



しょうほ 正保みきお



大つきかおり



赤羽目たみお

第3回
定例会

第3回定例会区議会（9/15～10/21）が開かれ、本会議では、正保みきお議員が代表質問を行いました。区議団は、区民の命と健康・くらしを守る保健所体制の強化、中小企業支援や福祉の充実、防災対策

の拡充等を求め論戦しました。また、区長から令和2年度決算や令和3年度補正予算など25件が提案され、日本共産党区議団は、17件に賛成、8件に反対しました。

区のCO₂削減目標の積極的引上げ、取組の強化拡充を
——正保みきお議員の本会議質問——

新型コロナウイルス感染症対策について

保健所では8月、陽性者への連絡が5～6日も遅れる事態に陥りました。正保議員は、不足する保健師など保健所体制の強化を要求。区は「適切に配置されているものと認識」と答弁。感染拡大の未然防止のため、ワク

チン接種と一体に、学校、保育園等への大規模検査や事業者への直接支援として家賃給付金の再支給を要求。区は「考えはない」と答弁。高齢者・障害者事業所への検査補助の継続実施の求めに対し、「継続する」と答弁。学校の感染対策について、状況に合わせた登校見合わせの選択、分散登校、オンライン授業を求めたのに対し、「適切に対応している」、不織布マスクの

2020年度決算と
来年度予算編成について

支給、NO₂濃度測定器や非接触型の水道蛇口の設置提案には、「考えはない」としました。

日本共産党区議団は9月17日「2022年度予算編成に関する重点要望」を山崎区長に申し入れました。また、11月2日には394項目の「要望書」を区に提出しました。

要望書では、1500億円を超える基金を活用し、中小企業への家賃支援金の再支給、生活困窮者支援、PCR検査の拡充や保健所体制の強化、特別養護老人ホームの増設、エアコン設置助成、給食費の無償化などを行うよう求めました。

命とくらし、営業守る予算編成に
394項目の要望書を区に提出



2020年度は、コロナ対策に係る補正予算が9回・約664億円が組まれ、そのうち本区支出はわずか10億円余。その一方で、新たに84億円を基金に積み増しし、基金残高が過去最高の1597億円に上ると指摘。「保育料や学校給食費、国保や介護保険料の値上げ、負担増を強いる必要などなかったのではないかと迫りました。区は「適正な見直し」と答弁。来年度予算について、「値上げや負担増を行わず、基金を活用し、くらしと営業を直接支援すべき」との質問に対し、「基金を活用し、時機を逸せず取り組んでいく」と答えました。

(2面に続く)

防災対策について

正保議員は、文化センター等の自主避難施設や、一般の法改正で直接避難が可能となった福祉避難所の受け入れ体制整備を提案。区は「区職員を増員し避難体制の確立を進める」「福祉避難所の受け入れ対象者等の検討を進める」と前向き答弁。気候変動の影響による豪雨や台風

コロナ禍 負担増と福祉削り 56億円の黒字

2020年度 決算

令和2年度決算は、約56億円の黒字となりました。区は、新に84億円余を基金に積み増しし、基金総額は過去最高の1597億円に上っています。基金をため込む一方、コロナ禍のもと保育料や学校給食費、国保・介護保険料の値上げを強行しました。また、福祉の削減や、民間委託を進めたことから決算に反対しました。

正保みきお議員



等の被害が深刻化する中、区は2050年までのCO2排出実質ゼロを宣言したものの、2030年ま

コロナ禍でのオンライン授業も出席扱いだ



大つきかおり議員

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、本人や家族が基礎疾患がある等の理由で登校を見合わせている児童生徒は、9月21日時点で小学校538人、中学校149人にのびりました。江東区は、夏休み明け以降、体制が整ったことから、希望するすべての子どもにオンラインでの授業を

での本区CO2削減目標(37・6%)は低いままだと指摘。削減目標の引き上げと、区内の脱炭素化の「目標と計画」策定、省エネ住宅や太陽光パネル設置等への助成拡充を提案。区は「削減目標達成の取組みを加速した上で、適切な目標を設定する」「再生可能エネルギーの助成拡充を検討する」と答弁しました。



議会日程(予定)

15	13	10	9	8	7	6	3	2	1	30	26	25	18
11	12	11	12	11	12	11	12	11	12	11	12	11	12
請願陳情締切日	本会議	本会議	企画総務委員会	区民環境委員会	厚生委員会	建設委員会	文教委員会	議会運営委員会	清掃港湾・臨海部特別委員会	オリンピック・パラリンピック特別委員会	防犯・まちづくり・交通対策特別委員会	高齢者支援・介護保険制度特別委員会	本会議

高すぎる国保料の引き下げを



赤羽目たみお議員

昨年度区は、コロナ禍の下で国保料3428円の値上げを強行。そのため1世帯当たりの年間平均保険料は16万円を超え、非常に重い負担となっています。赤羽目議員は「生活が厳しい、保険料は値上げしないで」という区民の切実な声を紹介し、「いくら財源を充てれば値上げは避けら

れたのか」「来年度保険料は引下げよ」と迫りました。さらに赤羽目議員は、滞納している478世帯に区は、医療機関の窓口で全額自己負担となる資格証を発行しているが、お金が心配で病院に行くことをためらうことがないように、短期保険証に切り替えるべきと要請しました。区は「約4億円投入すれば値上げは回避できた。保険料の値下げや短期証へ切り替える考えはない」と答弁しました。